

**第39期 中間事業報告書**

平成12年11月1日～平成13年4月30日



# MESSAGE

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期は、「萩原維新 - 新たな創業」のスローガンのもと、非連続な発想と行動で現状打破に努め、新たな挑戦を行ってきました。

しかしながら売上全体としましては、機械製品事業は前期を上回りましたが、合成樹脂加工製品事業においては連結子会社「ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社」が当期損失を計上するなど、2000年問題による需要が活況であった前期には及ばず、利益とも減少しました。

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速傾向や原油価格の高騰など不安定要素が見られ、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化は長期化しており、経済環境はますます厳しいものと思われまます。当社グループをとりまく事業環境も企業間競争の激化による販売価格の下落と、需給バランスの調整に伴う生産体制の見直しなど、予断を許さない状況にあると判断しております。

このような状況の中で、当社グループは厳しい環境変化に柔軟に対処できる、より強靱なメーカーとしての企業体質を構築すべく、効率的な経営資源の活用とTPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）活動による徹底したムダの排除とコスト低減により収益力の改善に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともかわらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
萩原 邦章

# TOPICS

## 小型再生ペレット製造装置「NGR・A-class」を開発

現在、容器リサイクル法、家電リサイクル法の施行等で注目されていますプラスチックリサイクル分野において、従来の当社製品であります再生ペレット製造装置「NGR75」に続いて「NGR・A-class」をオーストリア/NGR社と開発、発売いたしました。従来機に比べ、非常に小型で、簡単に操作でき、大量処理でなく多品種少量ニーズに対応したリサイクル機器です。この機械は平成13年4月に大阪で開催された「PLATEX2001」にも出展し好評を博しました。



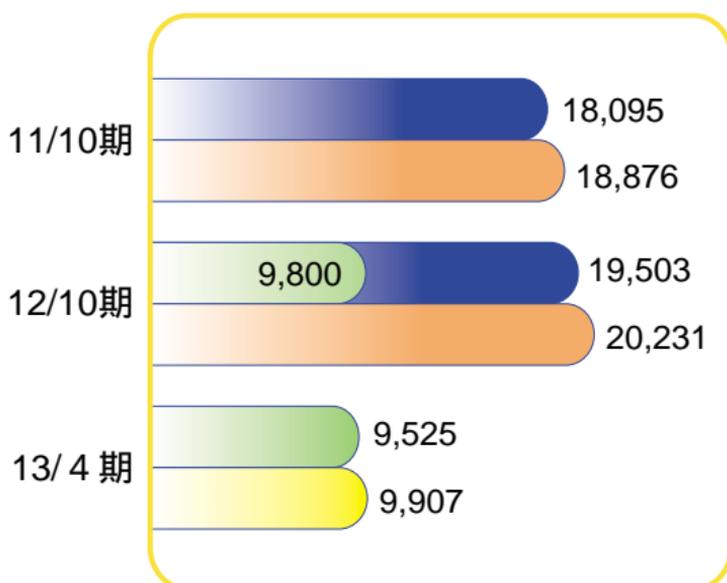
## 開発技術センター設立

平成12年11月より「開発技術センター」を事業部として発足、製品開発、生産技術開発及び知的財産の3グループを柱に、開発体制の強化を図りました。試作センターの機器の充実も図り、当中間期においては7アイテムの新製品を開発、上市いたしました。なかでも従来、住宅資材等を梱包していたダンボールの代替梱包材として開発した「網戸」<sub>」</sub>、「システムキッチン」<sub>」</sub>、「ドア」<sub>」</sub>、「階段」<sub>」</sub>などの「輸送、保管用カバー」は、廃棄物を減らす環境問題に対応したニッチ分野での新製品であり今後各種新用途も期待されています。また生産技術開発においても各種効率化や知的財産の充実も行っております。

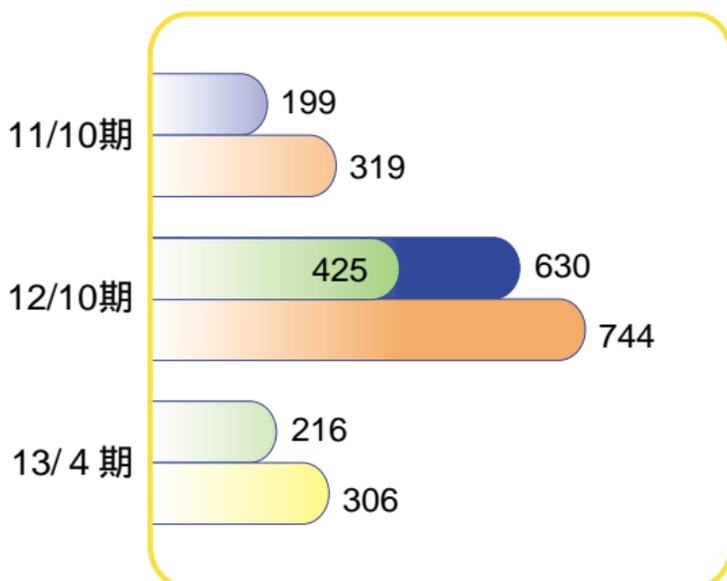
# REPORT

## 業績の推移

### 売上高(単位:百万円)



### 中間(当期)純利益(単位:百万円)



単体・通期



単体・上半期



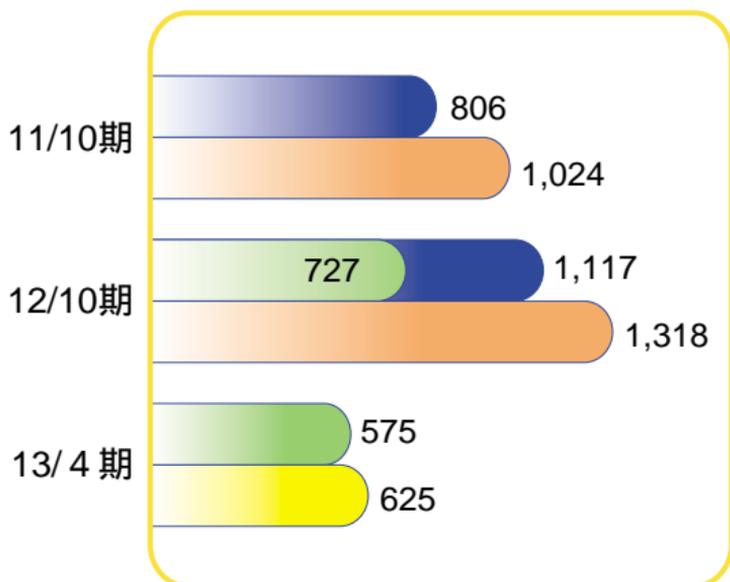
連結・通期



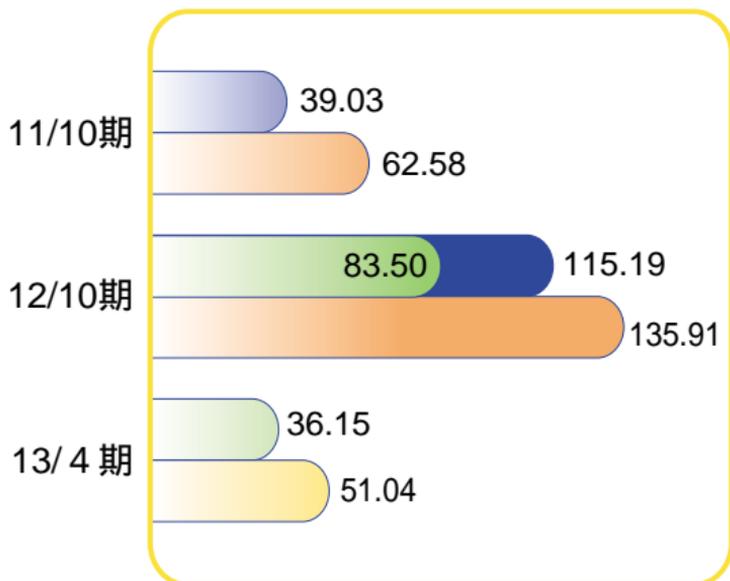
連結・上半期



## 経常利益 (単位：百万円)



## 1株当たり中間(当期)純利益 (単位：円)



### 当期業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を概観しますと、情報技術分野を中心とした需要増加等による企業収益の改善を背景として、一時的に景気回復の動きが見られましたものの、その成長にも陰りが見えはじめ、雇用情勢の不安や個人所得の伸び悩みにより個人消費は依然として低迷を続けるなど景気は厳しい状況のうちに推移いたしました。

一方、アジア経済は、対外的輸出への依存度が弱まる中、自立的な成長へ移行していることもあり、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

このような情勢のもと、既存製品のシェアアップに注力する一方、新規用途向け並びに環境適応製品の販売を強化するとともに製造設備の合理化、製造コストの削減等生産、販売面の効率化を図り、グループをあげて業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は99億7百万円、経常利益は6億25百万円となり、中間純利益は退職給付会計基準適用に伴う移行時差異の償却などにより3億6百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### 合成樹脂加工製品事業

一般産業資材の物流容器であるフレキシブルコンテナ・バッグ類及び粘着テープ用クロス類は売上高の増加に寄与しましたが、土木・建築資材のラミクロスシート類は価格競争の激化もあって売上高は伸び悩みました。

一方、インドネシア現地法人の連結子会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社の状況ですが、政情不安が言われるなかで、合成樹脂原料の高騰と通貨ルピアの大幅な下落により前連結会計期間に比べ営業利益率が低下しております。

その結果、当事業の売上高は82億17百万円、営業利益は5億38百万円となりました。

## 機械製品事業

情報技術関連分野にも一部陰りが見られるものの、電子関連素材及び印刷業界における設備投資に支えられてまいりました。

その結果、当事業の売上高は16億90百万円、営業利益は2億9百万円となりました。

## 連結子会社

### 国内子会社（2社）

かようアイランド株式会社

[ クロスの製造及びラミクロスの二次加工 ]

新星織布株式会社

[ ラミクロスの二次加工 ]

### 海外子会社

P.T.HAGIHARA WIHARTA INDONESIA

[ フラットヤーン、クロス、ラミクロス  
及びこれらの二次製品各種製造・販売 ]

## 決算情報（連結）

### 固定資産

土地の取得と建設仮勘定の増加によるものです。

### 為替換算調整勘定

当中間連結会計期間より為替の換算差額は「資本の部」に計上しております。

### 固定負債

長期借入金の返済によるものです。

### その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準の変更により、時価法を適用したものです。

### 為替換算調整勘定

中間連結財務諸表規則の改正により「資産の部」より変更したことにより増加しました。

### 売上高

合成樹脂加工製品事業の販売が減少しました。

### 売上原価

売上原価率は73.6%と前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善しております。

### 販売費及び一般管理費

前連結会計年度は、大証上場及び公募売出に係る諸費用が計上されております。

### 特別損失

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用したことにより、退職給付会計基準変更時差異処理額1億68百万円を計上しております。

## 中間連結貸借対照表（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 中 間 期 (平成13年4月30日現在)	前 期 (平成12年10月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	10,676,235	10,620,772
固定資産	9,169,912	8,856,489
繰延資産	267	589
為替換算調整勘定		50,265
資産合計	19,846,415	19,528,116
<b>負債の部</b>		
流動負債	10,390,589	10,285,827
固定負債	3,392,143	3,474,331
負債合計	13,782,732	13,760,158
少数株主持分	181,487	160,095
<b>資本の部</b>		
資本金	1,008,000	1,008,000
資本準備金	622,800	622,800
連結剰余金	4,168,991	3,977,720
その他有価証券評価差額金	6,545	
為替換算調整勘定	76,517	
自己株式	658	658
資本合計	5,882,196	5,607,862
負債・少数株主持分及び資本合計	19,846,415	19,528,116

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 中 間 期 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	前 期 (自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)
売上高	9,907,989	20,231,848
売上原価	7,293,072	14,988,622
売上総利益	2,614,916	5,243,225
販売費及び一般管理費	1,865,487	3,650,791
営業利益	749,429	1,592,433
営業外収益	33,237	86,720
営業外費用	156,999	360,188
経常利益	625,667	1,318,966
特別利益		18,920
特別損失	173,347	15,052
税金等調整前中間(当期)純利益	452,319	1,322,834
法人税、住民税及び事業税	262,612	562,939
法人税等調整額	114,128	6,598
少数株主損失又は利益( )	2,423	9,002
中間(当期)純利益	306,258	744,293

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 中 間 期 (自 平成12年11月1日) (至 平成13年4月30日)	前 期 (自 平成11年11月1日) (至 平成12年10月31日)
現金・現金同等物期首残高	1,111,320	1,118,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,273	1,513,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,595	768,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,001	741,020
換算差額他	27,008	12,038
現金・現金同等物増減額	18,684	7,232
現金・現金同等物中間期末(期末)残高	1,130,004	1,111,320

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、当中間連結会計期間末には11億30百万円となりました。

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、7億67百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益(4億52百万円)及び減価償却費(3億72百万円)並びに売上債権の減少(1億63百万円)による資金の増加がありましたが、法人税等の支払(2億69百万円)などがあったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、3億96百万円となりました。これは、主に有形固定資産等の取得による支出3億30百万円によるものであります。

また、財務活動による資金の減少は、3億79百万円となりました。これは、借入金の返済(2億89百万円(純額))や配当金の支払(89百万円)によるものであります。

## 決算情報（単体）

### 当期業績の概況

当中間期の経営成績は売上高95億25百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益5億75百万円（前年同期比20.9%減）、中間純利益2億16百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

部門別売上高の概況は下記のとおりです。

#### ハギライン事業部

売上高：42億23百万円（前年同期比9.9%減）

需要が活況であった前期に比べ、物流量の減少及び輸入商品の増加を反映して紙貼りクロス等物流関連素材の落ち込みが大きく減収となりました。コンクリート補強繊維「バルチップM」は、大型建設物件の減少等により計画未達となりましたが、耐火実験等による結果、優位性が認められるなど着実に技術面での評価を高めています。

#### ターピー事業部

売上高：35億86百万円（前年同期比0.9%増）

相変わらず低迷状態が続く土木・建築資材分野において主力製品のターピーシートは輸入品との販売競合が厳しく減収となりましたが、メッシュシート、PE防災シート等が順調に推移し全体では増収となりました。

#### エンジニアリング事業部

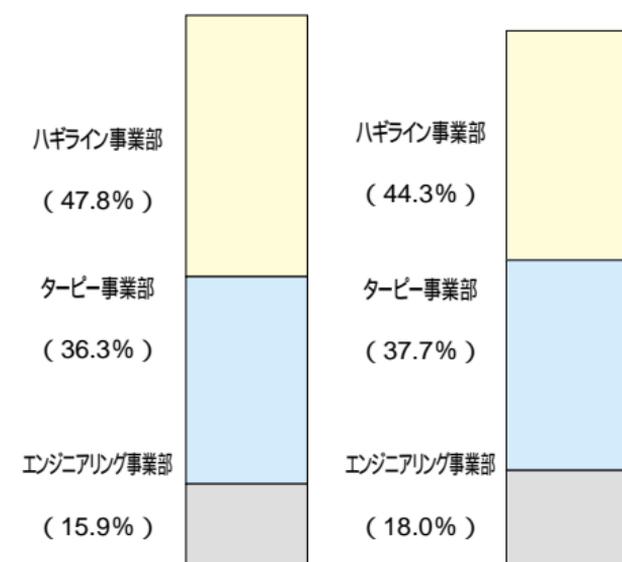
売上高：17億15百万円（前年同期比10.2%増）

IT（情報技術）関連分野にも一部では陰りが見えはじめ、エンボスキャリアテープ成形機は減収となりましたが、見本市出展による知名度向上、新規顧客開拓、提案型営業に努めた結果、スリッター及びワインダー機器、押出関連機器、リサイクル機器ともに前年同期比を上回る売上を確保することができました。

## 部門別売上高の推移

12/4期 合計:9,800(百万円)

13/4期 合計:9,525(百万円)



(注) %は構成比を示しております。

### 事業部門の主な売上品目

ハギライン事業部

フラットヤーン原糸

カーペットクロス

フレキシブルコンテナバッグ

ターピー事業部

ラミクロスシート

メッシュシート

エンジニアリング事業部

スリット&ワインダー

エンボス成形機

## 決算情報（単体）

### 中間貸借対照表（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 中 間 期 (平成13年4月30日現在)	前 期 (平成12年10月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,901,152	10,038,811
固定資産	8,215,685	7,924,322
繰延資産	267	589
資産合計	18,117,106	17,963,723
<b>負債の部</b>		
流動負債	9,674,371	9,578,326
固定負債	2,404,241	2,455,363
負債合計	12,078,612	12,033,690
<b>資本の部</b>		
資本金	1,008,000	1,008,000
資本準備金	622,800	622,800
利益準備金	145,000	133,500
その他の剰余金	4,256,148	4,165,732
その他有価証券評価差額金	6,545	
資本合計	6,038,493	5,930,032
負債及び資本合計	18,117,106	17,963,723

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間損益計算書（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 中 間 期 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	前 中 間 期 (自平成11年11月1日 至平成12年4月30日)
売 上 高	9,525,468	9,800,578
売 上 原 価	7,137,826	7,343,660
売上総利益	2,387,641	2,456,918
販売費及び一般管理費	1,769,556	1,669,628
営業利益	618,084	787,289
営業外収益	124,711	114,350
営業外費用	166,865	173,743
経常利益	575,930	727,896
特別利益		21,017
特別損失	185,510	3,103
税引前中間純利益	390,420	745,810
法人税、住民税及び事業税	247,393	320,171
法人税等調整額	73,876	254
中間純利益	216,902	425,893
前期繰越利益	488,733	100,420
過年度税効果調整額等		381,911
中間未処分利益	705,636	908,225

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# HISTORY

## フラットヤーンVOL. 2

### 「フラットヤーン」誕生エピソード

あなたと私は「しりあい」の仲。

今春もお花見でブルーシートを使って頂きましたか？お花見に限らず萩原工業は、とくに皆さんのお尻の下のブルーシートやレジャーシートなどで「しりあい」の仲なのです。

今では、街でも田舎でもあらゆる場面で使われているブルーシート。この製品の開発は1964年に遡ります。綿で織られていたトラック幌を、軽くて低コストのポリエチレン・フラットヤーン織布にラミネート防水加工を施した素材に変えようとしたことに端を発します。まずは試作品の作成に着手。見た目は簡単にできたものの、長距離走行テストで「風圧」と「はためき」で大破、2回目も継ぎ目が剥がれて失敗の連続でした。しかし、その失敗の間に「野積みシート」や「農業用シート」など、新しい用途を発見し、翌年「万能シート」の製品名で誕生したのが現在のブルーシートの原型でした。ブルー色の前は、オレンジ色が一般的でオレンジシートとも言っていました。

その後、天然素材の代替品として次々と用途が拡大。現在も建築土木・農業資材・日用レジャー等あらゆる用途で「快適」「安全」の提供に使われています。

もとはと言えば、トラック幌の失敗があってこそ現在のブルーシートがあるのです。

これからも、トップメーカーとして、もっと皆さんお一人おひとりが便利で喜んで頂ける「新しい次世代ブルーシート」の開発にも力を入れていきます。

どうぞ萩原工業にご期待下さい。

## 会社概要 (平成13年4月30日現在)

商号	萩原工業株式会社
所在地	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地
設立	昭和37年11月
資本金	10億800万円
主な事業内容	ポリプロピレン・ポリエチレンを主原料とした合成樹脂繊維であるフラットヤーン(原糸)及びそれを製織した二次製品やフラットヤーン製品製造プラントのノウハウを活かした各種自動機器製品の製造・販売。
役員	代表取締役社長 萩原 邦章 常務取締役 小野 保 取締役 池上 克 取締役 平山 隆 取締役 森岡 敏正 取締役 西谷 眞琴 取締役 間野 守 取締役 富谷 時義 取締役 牧野 新 取締役 清田 輝一 常勤監査役 藤田 衛 監査役 中原 裕二 監査役 安倉 孝弘
従業員	439名
従業員	
取引銀行	広島銀行水島支店 商工組合中央金庫岡山支店 三和銀行岡山支店 東京三菱銀行岡山支店

## 株式の状況 (平成13年4月30日現在)

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
1単位の株式数	1,000株
株主数	911名

### 大株主(上位7名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
萩原株式会社	1,031,100	17.1
萩原工業従業員持株会	639,980	10.6
日本ポリケム株式会社	605,000	10.0
日本ポリオレフィン株式会社	605,000	10.0
萩原邦章	252,620	4.2
萩原賦一	200,050	3.3
大阪証券金融株式会社	133,000	2.2



萩原工業株式会社

〒712-8502 岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地

お問い合わせ先

TEL 086 440 0860

ホームページアドレス

<http://www.hagihara.co.jp/>

---

決 算 期	毎年10月31日
定 時 株 主 総 会	1月中
基 準 日	定時株主総会については毎年10月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
配当受領株主確定日	毎年10月31日及び中間配当を行うときは4月30日
1 単 位 の 株 式 の 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
同 事 務 取 扱 所	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
〔郵便物送付及び〕 〔電話照会先〕	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 TEL 03 ( 5391 ) 1900 ( 代表 )
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

---